

運用報告書 (全体版)

One 割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第155期	<決算日	2025年1月21日>
第156期	<決算日	2025年2月21日>
第157期	<決算日	2025年3月21日>
第158期	<決算日	2025年4月21日>
第159期	<決算日	2025年5月21日>
第160期	<決算日	2025年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 割安日本株ファンド」は、2025年6月23日に第160期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		(分配落)	税分	込配 み金 期騰落率			
第23作成期	131期 (2023年 1 月23日)	円 16,676	円 30	% 3.6	% 99.2	% —	百万円 16,596
	132期 (2023年 2 月21日)	17,154	30	3.0	98.4	—	16,893
	133期 (2023年 3 月22日)	16,766	30	△2.1	98.4	—	16,447
	134期 (2023年 4 月21日)	17,574	30	5.0	97.4	—	17,336
	135期 (2023年 5 月22日)	18,766	30	7.0	98.1	—	18,522
	136期 (2023年 6 月21日)	19,759	30	5.5	98.3	—	19,527
第24作成期	137期 (2023年 7 月21日)	19,481	30	△1.3	98.3	—	19,279
	138期 (2023年 8 月21日)	19,652	30	1.0	97.9	—	19,631
	139期 (2023年 9 月21日)	21,327	30	8.7	97.9	—	21,402
	140期 (2023年10月23日)	20,271	30	△4.8	97.8	—	20,673
	141期 (2023年11月21日)	21,220	30	4.8	97.4	—	21,675
	142期 (2023年12月21日)	20,907	30	△1.3	98.4	—	21,079
第25作成期	143期 (2024年 1 月22日)	23,134	30	10.8	99.0	—	23,060
	144期 (2024年 2 月21日)	24,144	30	4.5	98.6	—	23,919
	145期 (2024年 3 月21日)	26,088	30	8.2	98.9	—	25,784
	146期 (2024年 4 月22日)	25,217	30	△3.2	97.1	—	24,870
	147期 (2024年 5 月21日)	26,082	30	3.5	97.1	—	25,647
	148期 (2024年 6 月21日)	25,995	30	△0.2	98.3	—	25,403
第26作成期	149期 (2024年 7 月22日)	27,068	30	4.2	98.5	—	26,141
	150期 (2024年 8 月21日)	25,465	30	△5.8	98.0	—	24,747
	151期 (2024年 9 月24日)	25,507	30	0.3	95.5	—	25,391
	152期 (2024年10月21日)	25,831	30	1.4	97.0	—	25,534
	153期 (2024年11月21日)	26,078	30	1.1	98.0	—	25,757
	154期 (2024年12月23日)	26,397	30	1.3	98.7	—	26,043
第27作成期	155期 (2025年 1 月21日)	26,095	30	△1.0	98.4	—	25,493
	156期 (2025年 2 月21日)	26,122	30	0.2	98.2	—	25,437
	157期 (2025年 3 月21日)	27,224	30	4.3	98.0	—	26,595
	158期 (2025年 4 月21日)	24,577	30	△9.6	96.7	—	23,995
	159期 (2025年 5 月21日)	26,909	30	9.6	97.0	—	26,470
	160期 (2025年 6 月23日)	27,130	30	0.9	97.7	—	26,719

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

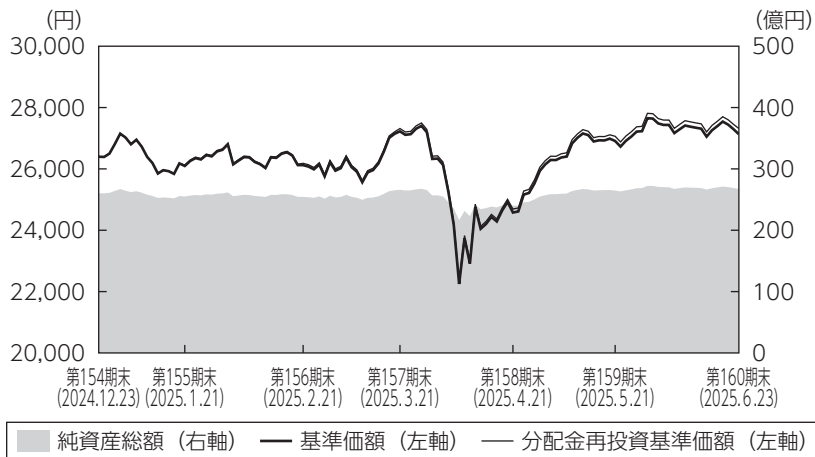
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			騰 落 率		
第 155 期	(期 首) 2024 年 12 月 23 日	円 26,397	% －	% 98.7	% －
	12 月 末	27,021	2.4	99.4	－
	(期 末) 2025 年 1 月 21 日	26,125	△1.0	98.4	－
第 156 期	(期 首) 2025 年 1 月 21 日	26,095	－	98.4	－
	1 月 末	26,800	2.7	98.7	－
	(期 末) 2025 年 2 月 21 日	26,152	0.2	98.2	－
第 157 期	(期 首) 2025 年 2 月 21 日	26,122	－	98.2	－
	2 月 末	25,757	△1.4	97.7	－
	(期 末) 2025 年 3 月 21 日	27,254	4.3	98.0	－
第 158 期	(期 首) 2025 年 3 月 21 日	27,224	－	98.0	－
	3 月 末	26,325	△3.3	97.0	－
	(期 末) 2025 年 4 月 21 日	24,607	△9.6	96.7	－
第 159 期	(期 首) 2025 年 4 月 21 日	24,577	－	96.7	－
	4 月 末	26,146	6.4	96.5	－
	(期 末) 2025 年 5 月 21 日	26,939	9.6	97.0	－
第 160 期	(期 首) 2025 年 5 月 21 日	26,909	－	97.0	－
	5 月 末	27,641	2.7	97.7	－
	(期 末) 2025 年 6 月 23 日	27,160	0.9	97.7	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第155期～第160期の運用経過（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



第155期首： 26,397円
第160期末： 27,130円
(既払分配金180円)
騰 落 率： 3.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、米国の関税政策を受けて株価が急落する場面があったものの、その後、各国の対米貿易協議の進捗を受けて株式市場が徐々に落ち着きを取り戻したことに加え、保有していた関電工、豊田自動織機、日本電気などの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

投資環境

当作成期の株式市場は、2025年4月を除くと作成期初から作成期末までは概ねボックス圏での推移となりました。2025年1月の米トランプ大統領の就任以降、通商政策の不透明感を背景に3月まで横ばい推移となりました。4月上旬に米国が市場想定を上回る相互関税策を発表し世界景気減速への懸念が高まり急落しました。その後、関税策の緩和姿勢が見られ徐々に落ち着きを取り戻したことに加え、米利下げ観測が台頭したこともプラスに働きました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R、P B R、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.4%
2	銀行業	11.0
3	化学	8.8
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.5
6	保険業	6.9
7	建設業	5.7
8	その他金融業	4.7
9	小売業	4.6
10	情報・通信業	4.3



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.4%
2	銀行業	10.5
3	卸売業	8.9
4	建設業	7.9
5	化学	7.0
6	保険業	6.8
7	輸送用機器	6.0
8	情報・通信業	4.8
9	その他金融業	4.4
10	小売業	4.3

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.4%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.9
4	日立製作所	日本・円	3.5
5	ソニーグループ	日本・円	3.3
6	関電工	日本・円	3.0
7	オリックス	日本・円	2.7
8	クラレ	日本・円	2.7
9	ニチアス	日本・円	2.6
10	トヨタ自動車	日本・円	2.5
組入銘柄数		74銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.6%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.3
3	ソニーグループ	日本・円	4.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.6
5	関電工	日本・円	3.4
6	豊田通商	日本・円	3.0
7	日本電気	日本・円	2.8
8	伊藤忠商事	日本・円	2.5
9	オリックス	日本・円	2.3
10	三菱電機	日本・円	2.1
組入銘柄数		77銘柄	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2024年12月24日 ～2025年1月21日	2025年1月22日 ～2025年2月21日	2025年2月22日 ～2025年3月21日	2025年3月22日 ～2025年4月21日	2025年4月22日 ～2025年5月21日	2025年5月22日 ～2025年6月23日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.11％	0.11％	0.11％	0.12％	0.11％	0.11％
当期の収益	0円	3円	30円	30円	24円	0円
当期の収益以外	29円	26円	－円	－円	5円	29円
翌期繰越分配対象額	19,967円	19,941円	20,169円	20,475円	20,469円	20,439円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を想定します。米国の関税政策に対する不透明感が継続するなか、景気・企業業績動向を見極める展開がしばらく継続するとみています。そうしたなか、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	(2024年12月24日 ～2025年6月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	166円	0.631%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,308円です。
（投信会社）	（ 78）	(0.296)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 78）	(0.296)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 10）	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 3）	(0.013)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	169	0.644	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

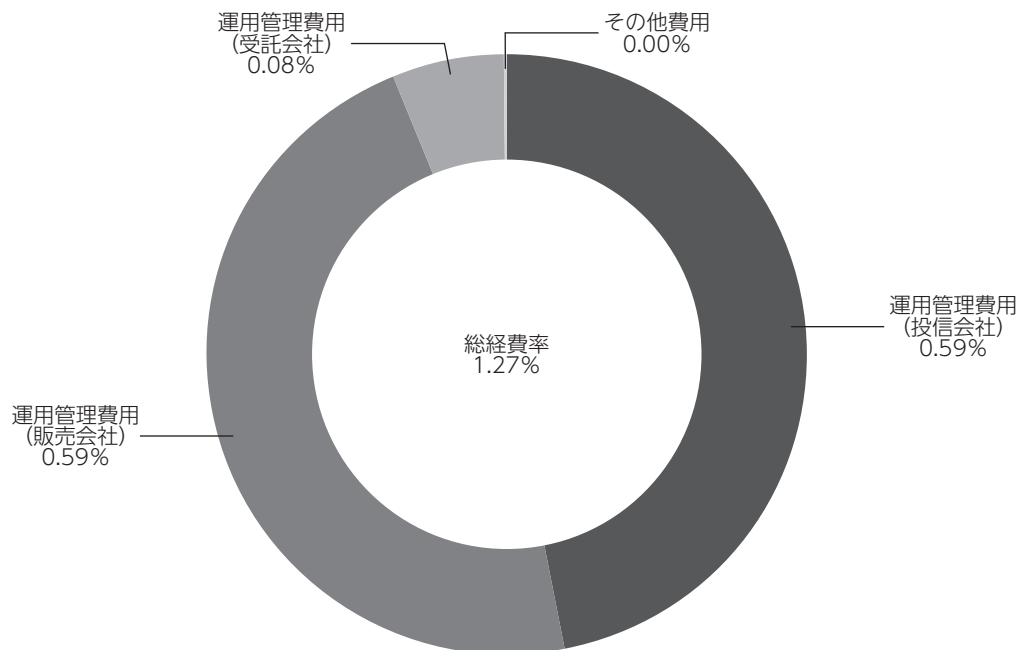
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月24日から2025年6月23日まで）
株 式

		第 155 期 ～ 第 160 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		918.8 (973)	2,868,734 (－)	1,051.2	3,124,612

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 155 期 ～ 第 160 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,993,346千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,499,932千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.23

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 155 期 ~			第 160 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,868	百万円 227	% 7.9	百万円 3,124	百万円 185	% 5.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 155 期 ~ 第 160 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,295千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	226千円
(B) / (A)	6.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第26作期末	第 27 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
I N P E X	62.8	62	133,238
建設業 (8.0%)			
ミライト・ワン	69.4	68.5	168,715
大成建設	—	17	143,293
長谷工コーポレーション	—	90	196,830
鹿島建設	45.9	45.3	168,334
東亜建設工業	128.4	126.7	192,964
積水ハウス	35.9	35.4	106,908
関電工	331.3	281.3	921,538
大気社	26	79	202,398
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	54.1	—	—
森永乳業	71.3	78.4	256,446
アサヒグループホールディングス	—	60	117,720
日本たばこ産業	69.7	68.8	301,344
化学 (7.1%)			
クラレ	310.6	306.5	549,707
東ソー	80.1	79	163,727
信越化学工業	116.1	114.6	500,802
四国化成ホールディングス	68.8	67.9	128,059
三菱瓦斯化学	50	49.3	105,674
住友ベークライト	30	—	—
富士フィルムホールディングス	137.4	135.6	415,478
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	72.3	71.3	305,449
アステラス製薬	109.2	—	—
塩野義製薬	56.6	55.8	140,783
大塚ホールディングス	—	13	90,220
石油・石炭製品 (0.7%)			
E N E O S ホールディングス	269.1	265.5	191,425
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	40	76.5	261,400
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日本特殊陶業	82.5	81.4	383,394
ニチアス	115.8	92.8	487,942
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	69.8	68.9	184,169
非鉄金属 (1.4%)			
住友電気工業	—	47	132,446
S W C C	34.1	33.6	242,592

銘柄	第26作期末	第 27 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (2.6%)			
小松製作所	76.3	75.3	333,127
T H K	35	34.5	132,859
マキタ	26.5	31.4	133,701
カナデビア	—	79.5	74,650
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	235.3	131.5	516,137
三菱電機	192.2	189.6	563,586
富士電機	32.2	31.8	200,022
M C J	170	167.7	218,848
日本電気	39.7	187	746,878
ルネサスエレクトロニクス	—	36	70,380
ソニーグループ	260	302.2	1,066,766
T D K	196.7	128	199,424
輸送用機器 (6.2%)			
豊田自動織機	54	28.3	464,120
いすゞ自動車	131.9	130.1	234,245
トヨタ自動車	226.7	223.7	557,795
本田技研工業	134.2	132.4	186,154
ヤマハ発動機	160	157.9	170,295
精密機器 (1.6%)			
東京精密	29.9	47	409,652
その他製品 (0.5%)			
リンテック	40	44.4	126,762
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	77.2	76.2	122,872
東北電力	110	108.5	107,718
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	44	43.4	138,749
九州旅客鉄道	40	39.5	147,927
海運業 (1.0%)			
商船三井	52.6	51.9	249,016
情報・通信業 (4.9%)			
B I P R O G Y	39.8	—	—
日本電信電話	3,481.6	3,435.4	516,340
K D D I	76.9	151.8	366,672
S C S K	—	95.7	403,279
卸売業 (9.1%)			
ダイワボウホールディングス	122.6	108.8	275,862
マクニカホールディングス	43.3	67.7	127,479
伊藤忠商事	—	88	657,360

銘 柄	第26作成期末	第 27 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	119	117.4	335,705
豊田通商	187.9	260.4	813,750
三井物産	74	—	—
三菱商事	231.1	—	—
加賀電子	69.5	68.6	178,977
小売業 (4.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	242.7	239.5	542,347
コーナン商事	107.9	106.5	403,102
エイチ・ツー・オー リテイリング	105.9	104.5	199,856
銀行業 (10.7%)			
いよざんホールディングス	119.3	117.7	177,609
西日本フィナンシャルホールディングス	60	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	785.6	775.2	1,503,500
りそなホールディングス	120	118.4	155,044
三井住友フィナンシャルグループ	274.6	271	969,638
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	65.5	64.6	310,661
保険業 (6.9%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	76.9	75.9	237,263

銘 柄	第26作成期末	第 27 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	98.5	388.8	416,016
東京海上ホールディングス	201.7	199	1,155,991
その他金融業 (4.5%)			
クレディセゾン	139.8	137.9	542,912
オリックス	214.9	200	622,200
不動産業 (2.8%)			
野村不動産ホールディングス	105.5	520.5	446,120
三井不動産	167.4	194.8	272,135
サービス業 (0.5%)			
総合警備保障	—	117.1	119,207
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	12,233.5	13,074.1	26,113,727
銘 柄 数<比 率>	74銘柄	77銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 26,113,727	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,290,118	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	27,403,845	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月21日)、(2025年2月21日)、(2025年3月21日)、(2025年4月21日)、(2025年5月21日)、(2025年6月23日)現在

項 目	第 155 期 末	第 156 期 末	第 157 期 末	第 158 期 末	第 159 期 末	第 160 期 末
(A) 資 産	25,585,640,984円	25,749,101,598円	26,670,267,029円	24,230,911,334円	26,618,207,205円	27,403,845,519円
コール・ローン等	462,065,174	562,288,676	569,307,579	427,412,227	560,564,305	590,096,887
株 式(評価額)	25,096,808,310	24,970,921,970	26,064,368,050	23,192,425,730	25,668,981,390	26,113,727,220
未 収 入 金	—	183,412,452	—	244,200,087	—	481,938,522
未 収 配 当 金	26,767,500	32,478,500	36,591,400	366,873,290	388,661,510	218,082,890
(B) 負 債	92,103,655	311,997,950	74,654,462	235,836,126	148,004,986	684,691,492
未 払 金	—	207,070,898	—	169,958,011	—	606,323,746
未 払 収 益 分 配 金	29,307,991	29,213,855	29,307,144	29,289,820	29,511,232	29,545,287
未 払 解 約 金	36,645,129	48,027,816	20,549,795	9,951,565	91,627,105	18,075,509
未 払 信 託 報 酬	26,122,012	27,655,058	24,770,258	26,607,055	26,837,255	30,713,879
その他未払費用	28,523	30,323	27,265	29,675	29,394	33,071
(C) 純資産総額(A－B)	25,493,537,329	25,437,103,648	26,595,612,567	23,995,075,208	26,470,202,219	26,719,154,027
元 本	9,769,330,342	9,737,951,784	9,769,048,320	9,763,273,541	9,837,077,364	9,848,429,289
次期繰越損益金	15,724,206,987	15,699,151,864	16,826,564,247	14,231,801,667	16,633,124,855	16,870,724,738
(D) 受 益 権 総 口 数	9,769,330,342口	9,737,951,784口	9,769,048,320口	9,763,273,541口	9,837,077,364口	9,848,429,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,095円	26,122円	27,224円	24,577円	26,909円	27,130円

(注) 第154期末における元本額は9,865,984,209円、当作成期間（第155期～第160期）中における追加設定元本額は616,545,580円、同解約元本額は634,100,500円です。

■損益の状況

〔自 2024年12月24日 至 2025年1月21日〕〔自 2025年1月22日 至 2025年2月21日〕〔自 2025年2月22日 至 2025年3月21日〕〔自 2025年3月22日 至 2025年4月21日〕〔自 2025年4月22日 至 2025年5月21日〕〔自 2025年5月22日 至 2025年6月23日〕

項 目	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
(A) 配 当 等 収 益	26,622,356円	5,834,619円	10,528,366円	351,108,798円	24,458,262円	191,533円
受 取 配 当 金	26,552,990	5,711,000	10,329,631	350,920,150	24,260,794	－
受 取 利 息	69,366	123,584	198,725	188,648	197,378	191,533
そ の 他 収 益 金	－	35	10	－	90	－
(B) 有価証券売買損益	△264,792,455	74,434,826	1,120,439,089	△2,851,394,506	2,302,560,363	275,299,359
売 買 益	318,863,544	891,043,453	1,368,345,709	150,291,940	2,418,018,158	659,944,898
売 買 損	△583,655,999	△816,608,627	△247,906,620	△3,001,686,446	△115,457,795	△384,645,539
(C) 信 託 報 酬 等	△26,150,535	△27,685,381	△24,797,523	△26,636,730	△26,866,649	△30,746,950
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△264,320,634	52,584,064	1,106,169,932	△2,526,922,438	2,300,151,976	244,743,942
(E) 前期繰越損益金	9,223,451,305	8,825,452,916	8,793,007,321	9,750,940,982	7,132,480,150	9,319,732,805
(F) 追加信託差損益金	6,794,384,307	6,850,328,739	6,956,694,138	7,037,072,943	7,230,003,961	7,335,793,278
(配当等相当額)	(9,657,929,672)	(9,710,388,881)	(9,833,646,586)	(9,944,290,260)	(10,182,400,976)	(10,293,911,744)
(売買損益相当額)	(△2,863,545,365)	(△2,860,060,142)	(△2,876,952,448)	(△2,907,217,317)	(△2,952,397,015)	(△2,958,118,466)
(G) 合 計(D+E+F)	15,753,514,978	15,728,365,719	16,855,871,391	14,261,091,487	16,662,636,087	16,900,270,025
(H) 収 益 分 配 金	△29,307,991	△29,213,855	△29,307,144	△29,289,820	△29,511,232	△29,545,287
次期繰越損益金(G+H)	15,724,206,987	15,699,151,864	16,826,564,247	14,231,801,667	16,633,124,855	16,870,724,738
追加信託差損益金	6,794,384,307	6,850,328,739	6,956,694,138	7,037,072,943	7,230,003,961	7,335,793,278
(配当等相当額)	(9,657,929,672)	(9,710,388,881)	(9,833,646,586)	(9,944,290,260)	(10,182,400,976)	(10,293,911,744)
(売買損益相当額)	(△2,863,545,365)	(△2,860,060,142)	(△2,876,952,448)	(△2,907,217,317)	(△2,952,397,015)	(△2,958,118,466)
分配準備積立金	9,849,302,433	9,708,794,035	9,869,870,109	10,046,123,230	9,953,869,406	9,836,221,930
繰 越 損 益 金	△919,479,753	△859,970,910	－	△2,851,394,506	△550,748,512	△301,290,470

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
(a) 経費控除後の配当等収益	471,821円	3,821,892円	10,297,749円	324,472,068円	24,176,162円	170,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	241,325,719	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	9,657,929,672	9,710,388,881	9,833,646,586	9,944,290,260	10,182,400,976	10,293,911,744
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,878,138,603	9,734,185,998	9,647,553,785	9,750,940,982	9,959,204,476	9,865,597,207
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,536,540,096	19,448,396,771	19,732,823,839	20,019,703,310	20,165,781,614	20,159,678,961
(f) 1万口当たり当期分配対象額	19,997.83	19,971.75	20,199.33	20,505.11	20,499.77	20,469.94
(g) 分 配 金	29,307,991	29,213,855	29,307,144	29,289,820	29,511,232	29,545,287
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。